

平成20年6月3日

株 主 各 位

神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号

株式会社神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫

第155回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

さて、当社第155回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、以下のいずれかの方法により、平成20年6月24日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご返送ください。

〔インターネットによる議決権の行使〕

50ページに記載の「議決権の行使等についてのご案内」をご高覧のうえ、画面の表示に従って賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年6月25日（水曜日）午前10時
2. 場 所 神戸市中央区港島中町6丁目11番1
神戸国際展示場2号館（1階）
3. 株主総会の目的事項
 - 報告事項
 1. 第155期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容および計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人および監査役会の第155期連結計算書類監査結果報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 取締役11名選任の件
 - 第2号議案 監査役3名選任の件
4. 議決権の行使等についてのご案内
(50ページに記載の「議決権の行使等についてのご案内」をご参照ください。)

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。委任状を議決権行使書用紙とともにご提出ください。

## 事業報告

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果ならびに対処すべき課題

##### ① 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、前半は、企業収益が高水準で推移する中、民間設備投資が引き続き増加し、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大いたしました。しかしながら、後半は、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高騰の影響などから、景気は減速いたしました。一方、海外においては、米国に減速感は見られるものの、アジアを中心に経済が拡大いたしました。

こうした環境のもと、当期の連結業績は、売上高が、需要の好調な鉄鋼、建設機械などを中心に増加し、前期に比べ2,221億円増収の2兆1,324億円となりましたが、営業利益は、税制改正を受け減価償却方法を変更したことに伴う償却費の増加などにより、前期に比べ62億円減益の2,023億円となりました。また、経常利益は、高炉改修に伴う解体・廃却費用が発生したことなどから、前期に比べ253億円減益の1,579億円、税引き後の当期純利益は、子会社の一部事業の再構築にかかる特別損失を計上したことなどから889億円となりました。

単独業績につきましては、売上高は前期に比べ1,288億円増収の1兆2,836億円、営業利益は98億円減益の1,099億円、経常利益は受取配当金の減少などにより302億円減益の862億円となりました。また、税引き後の当期純利益は429億円となりました。

当期の期末配当につきましては、継続的かつ安定的な実施を基本としつつ、当期の利益水準、配当性向、将来の成長のために必要な投資資金、財務状況などを総合的に勘案し、1株につき3円50銭とさせていただきます。これにより、当期の配当は、先にお支払いいたしました中間配当と合わせて1株につき年7円となります。

当社グループは、平成18年4月に策定した「2006-2008年度グループ中期経営計画」に沿って、当社の企業価値および株主共同の利益の最大化に取り組んでおります。当期においては、自動車用高張力鋼板、チタン製品、船用クランク軸、圧縮機、樹脂機械、天然ガススペースの直接還元製鉄プラントなど、オンリーワン製品の売上高が着実に増加しているほか、昨年11月には、当社が開発した次世代製鉄法である「ITmk3（アイティ・マークスリー）」プロセスの商業プラント第1号機を受注いたしました。同プラントは米国に建設され、平成21年の操業開始を予定しております。

また、事業競争力の強化を図るため、設備投資をはじめとした諸施策にも引き続き注力してまいりました。

鉄鋼関連事業では、昨年5月に稼動した加古川製鉄所の第2高炉に続き、12月には神戸製鉄所第3高炉の改修を実施し、予定通り稼動を開始しております。また、海外にお

いては、昨年11月、中国浙江省平湖市に特殊鋼線材の二次加工拠点として「神鋼特殊鋼線（平湖）有限公司」（持株比率：当社50%、商社他50%）を設立いたしました。

旺盛な需要の続くチタン製品については、高砂製作所にチタンの溶解工場を増設し、本年1月に稼動を開始いたしました。この新しい溶解工場とこれまでに実施してきた主要設備の増強・改造により、当社のチタン製品生産能力は全体で約30%増強されたこととなります。

溶接材料分野では、本年2月、中国山東省青島市に造船向けで多用される高能率溶接材料「普通鋼用フラックス入りワイヤ」の製造・販売会社「青島神鋼溶接材料有限公司」（持株比率：当社90%、商社他10%）を設立することを決定いたしました。この他にも国内ならびに海外拠点での生産能力の増強に取り組んでおります。

アルミ・銅関連事業では、米国合弁子会社において自動車サスペンション用アルミ鍛造品の生産能力増強を引き続き行っており、国内でも長府製造所における電子材料用銅板条生産設備の更新・増強を実施いたしました。

機械関連事業では、中規模の製造工場で蒸気を使用する際に、減圧と発電を同時にこなうことが可能なスクリュ式小型蒸気発電機を世界で初めて開発し、販売を開始いたしました。本製品は、従来、加熱源としての用途に限られていた低圧・少流量の蒸気を、動力源としても有効活用するものであり、二酸化炭素の排出削減にも寄与することから、第37回日本産業技術大賞において内閣総理大臣賞を受賞いたしました。

また、新日本製鐵株式會社、住友金属工業株式会社との連携につきましても、昨年10月、これまでの連携の成果を踏まえ、更なる連携深化・拡大を検討することで合意いたしました。具体的には、住友金属工業株式会社和歌山製鉄所鉄源設備の共同活用の拡大、新日本製鐵株式會社との高炉・転炉で発生・回収されるダストのリサイクルや製鉄原料についての技術等に関する連携、また、住友金属工業株式会社からのステンレスボイラチューブの生産受託とチタン熱間圧延の受託拡大などを検討していくことといたしました。また、3社はこうした連携施策を、より一層円滑かつ着実に検討・実行していくことを目的とし、相互に株式の追加取得を行ないました。

当社グループの事業別の事業の経過およびその成果は以下のとおりであります。

### 【鉄鋼関連事業】

国内の鋼材需要は、自動車・造船などの製造業向けを中心に、好調に推移しました。また、輸出についても、世界的な需要拡大を背景に堅調に推移しました。このような状況のもと、当社は、製造業向けの高級鋼を中心に、旺盛な需要の確実な取り込みに努めたことにより、鋼材出荷数量は前期を上回りました。また、販売価格についても、特殊鋼を中心に値上げを実施したことから、前期に比べ上昇しました。鑄鍛鋼品については造船向け、チタン製品については発電プラント向けなどを中心とした旺盛な需要を背景に、売上高は前期を上回りました。

溶接材料については、国内は造船・自動車向けを中心に、海外についても造船・エネルギー関連プロジェクト向けなどを中心に、引き続き堅調な需要に支えられ、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前期比11%増の9,237億円となりました。一方、営業利

益は、税制改正を受け減価償却方法を変更した影響などにより、前期に比べ26億円減益の919億円となりました。

### 【電力卸供給事業】

現在、神鋼神戸発電所では、最大出力140万キロワットの電力を供給しております。当事業の売上高は、前期比8%増の718億円となりましたが、これは、電力単価に転嫁される石炭価格の上昇によるものであり、営業利益は前期並みの180億円となりました。

### 【アルミ・銅関連事業】

アルミ圧延品の販売量は、液晶製造装置向け板材が減少したものの、飲料用缶材は猛暑や清涼飲料の新製品投入などの影響により好調であったことや、自動車向けパネル材やバンパー材、エアコン用フィン材が堅調に推移したことから、前期を上回りました。

銅圧延品の販売量は、電子材料用銅板条が堅調に推移したものの、空調用銅管は国内を中心に減少したことにより、前期を下回りました。

アルミ鋳鍛造品については、自動車サスペンション用鍛造品の需要増を米国における能力増強により着実に取り込んだことなどから、売上高は前期を上回りました。

以上のような状況のもと、全体としては、販売量が前期を上回ったことに加え、販売価格に転嫁される地金価格が前期に比べて高水準で推移した影響などから、当事業の売上高は前期比13%増の4,500億円となりました。一方、営業利益は、前期の収益を大きく押し上げた地金価格の高騰に伴う在庫評価影響が減少したことなどにより、前期に比べ126億円減益の220億円となりました。

### 【機械関連事業】

国内向け受注高は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが引き続き堅調に推移しましたが、環境分野で廃棄物処理および汚泥処理の大型案件を受注した前期との比較では、13%減の1,575億円となりました。また、海外向け受注高は、大型のペレットプラントや酸素製造装置を受注したことに加え、中東やアジア、北米での石油精製・石油化学・エネルギー業界における活発な設備投資を背景に、圧縮機や樹脂機械、石油精製用の高压容器などの受注が引き続き高水準で推移したことから、前期比43%増の1,821億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前期比10%増の3,397億円となり、当期末の受注残高は3,775億円となりました。

以上のような受注の状況を背景に、当事業の売上高は前期比8%増の3,022億円となり、営業利益は前期に比べ83億円増益の305億円となりました。

### 【建設機械関連事業】

油圧ショベルの国内市場は、中国などへの中古車輸出の活況を背景とした国内での更新需要が引き続き好調であったものの、後半には住宅投資の落ち込みから需要の拡大に減速傾向が見られました。一方、海外については、住宅着工件数の低迷を受け需要が減退した米国市場を除き、中国市場を中心に総じて好調に推移しました。また、クレーンについても、北米や中東、東南アジアを中心に旺盛な需要が継続したことから、当事業全体の売上高は前期比19%増の3,399億円となり、営業利益は前期に比べ80億円増益の228億円となりました。

## 【不動産関連事業】

当事業の売上高は、不動産販売事業を中心に前期比7%増加し443億円となりましたが、営業利益は、賃貸事業における一時的な費用の増加などにより、前期に比べ3億円減益の49億円となりました。

## 【電子材料・その他の事業】

輸送機・エレクトロニクス業界向けを中心に試験分析事業は好調に推移しましたが、液晶ディスプレイの在庫調整の影響ならびに代替素材との競合によって、配線膜用ターゲット材の販売量が減少した影響が大きく、売上高は前期比5%減の607億円となり、営業利益は前期に比べ61億円減益の81億円となりました。

## ② 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新興国の成長に牽引される形で全体として拡大を続けるものと予想されますが、米国経済の動向などには引き続き注意が必要であり、足下減速している国内景気の回復時期も極めて不透明であります。加えて、エネルギー・原材料価格の急騰や鉄鋼原料の逼迫など、当社の経営に著しい影響を及ぼす要素もあります。

このような状況の中、当社グループが取り組むべき重点事業戦略は次のとおりであります。

**鉄鋼関連事業**では、世界的に需給が逼迫している鉄鋼原料について、鋼材生産に支障をきたさぬよう必要数量の確保に努め、当社製品の安定供給を全うしてまいります。また、原材料価格の高騰への対応については、販売価格への反映を進めるとともに、当社グループ内でのコストダウンや生産効率の向上などの収益維持・改善努力を継続してまいります。

鋼材分野において、今後も底堅い需要が期待される製造業向け高級鋼の拡販に引き続き努めるとともに、チタン分野では本年1月に稼働を開始した新溶解工場の能力を十分に発揮し、拡大を続ける需要の取り込みを図ります。

また、実施中の設備投資案件を確実に立ち上げ、その投資効果を早期に最大限発揮することにより、製造技術を強化し、安定した生産体制の構築、環境配慮への一層の取り組みを実施してまいります。加えて、中長期的な観点からの鉄鋼原料の安定的な必要数量の確保、技能継承の円滑な推進など、事業基盤の強化に着実に取り組んでまいります。

溶接材料分野では、引き続き旺盛な需要を確実に取り込むとともに、造船向けで多用されているフラックス入りワイヤを事業拡大の基軸として、需要の伸びが期待される海外を中心に、生産・販売拠点の拡充などを実施し、世界のトップメーカーとしての地位を更に固めてまいります。

**電力卸供給事業**では、設備保全の更なる強化や操業技術の蓄積を図り、安定操業の継続と収益の確保に努めてまいります。

**アルミ・銅関連事業**では、重点分野と位置づけている自動車・IT関連向け製品において、引き続き経営資源を積極的に投入してまいります。特に、アルミディスク材および自動車サスペンション用アルミ鍛造品について積極的な事業展開を行ない、収益の拡大に努めてまいります。また、地金やエネルギー価格の高止まりに対し、販売価格の改



善に努めるとともに、既存設備の更新、能力増強などを継続し、品質と生産性の向上、コストダウンに取り組んでまいります。

**機械関連事業**では、石油精製・石油化学・エネルギー業界などをはじめとした好調な需要環境を収益に確実につなげるべく、基盤設備を増強し、生産能力の確保を行なうとともに、品質改善と原価低減に取り組んでまいります。需要環境の厳しい環境分野では、一部事業の再構築などを実施するとともに、徹底したコスト削減により収益力の強化を進めてまいります。また、新鉄源ビジネスについては、昨年受注した次世代製鉄法の商業プラント第1号機の着実な立ち上げに注力するとともに、これに続く案件の実現に取り組み、収益源としての育成に積極的に努めてまいります。

**建設機械関連事業**では、中国など需要が好調な海外向けを中心に、生産・販売体制の拡充を図り、販売台数の更なる拡大を目指すとともに、事業環境の変化に対する適応力の強化策を検討、推進してまいります。

**不動産関連事業**では、賃貸・ビルマネジメント事業などの安定収益分野の拡充を引き続き進めるとともに、不動産販売事業についても、事業用地の計画的な取得や他社との共同事業などを推進し、安定的な事業運営に努めてまいります。

**電子材料・その他の事業**では、液晶ディスプレイ用ターゲット材における代替素材との競争激化に対し、生産性の向上などを着実に実行するとともに、需要家ニーズをいち早く取り込み、新製品の早期実用化を推進してまいります。また、需要の拡大が見込まれる輸送機・エレクトロニクス向けを中心に、試験分析事業への取り組みも引き続き強化してまいります。

以上のような事業分野ごとの施策に取り組むとともに、新興国を中心とした海外市場に対して、オンリーワン製品の幅広いメニューやこれを支える技術など、当社グループの保有する経営資源を最大限活用することにより、積極的に事業展開を図ってまいります。

また、「神戸製鋼グループ企業理念」に謳う「信頼」「グループの和」「たゆまぬ変革」「価値の創造」を強く意識し、これらの企業理念の根底にある、事業活動の基盤としての安全・防災、コンプライアンスをはじめとした内部統制システムに沿った事業運営、環境への配慮、社会との共生といった面にも引き続きグループをあげて取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く環境は、世界的な原材料価格の急騰など大きな変化もあり、厳しい状況にあります。これらの取り組みを通じて、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

### ③ 生産量、受注および事業別の売上高・営業利益の状況

#### (i) 生産量の状況

| 区 分               |                   | 第154期<br>(平成18年度) | 第155期(当期)<br>(平成19年度) |
|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 鉄 鋼 関 連 事 業       | 粗 鋼               | 千トン<br>7,930      | 千トン<br>8,177          |
| ア ル ミ ・ 銅 関 連 事 業 | アルミ圧延品<br>銅 圧 延 品 | 354<br>149        | 362<br>147            |

#### (ii) 受注の状況

| 区 分    |         |     | 第154期<br>(平成18年度) | 第155期(当期)<br>(平成19年度) |
|--------|---------|-----|-------------------|-----------------------|
| 機械関連事業 | 受 注 高   | 国 内 | 百万円<br>181,165    | 百万円<br>157,571        |
|        |         | 海 外 | 127,501           | 182,197               |
|        |         | 合 計 | 308,667           | 339,769               |
|        | 受 注 残 高 | 国 内 | 150,782           | 153,284               |
|        |         | 海 外 | 155,374           | 224,278               |
|        |         | 合 計 | 306,157           | 377,563               |

#### (iii) 事業別の売上高・営業利益の状況

| 区 分                   | 第154期<br>(平成18年度)       |               | 第155期(当期)<br>(平成19年度)   |               |
|-----------------------|-------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
|                       | 売上高                     | 営業利益          | 売上高                     | 営業利益          |
| 鉄 鋼 関 連 事 業           | 百万円<br>830,696          | 百万円<br>94,589 | 百万円<br>923,792          | 百万円<br>91,916 |
| 電 力 卸 供 給 事 業         | 66,858                  | 18,021        | 71,890                  | 18,083        |
| ア ル ミ ・ 銅 関 連 事 業     | 397,309                 | 34,670        | 450,081                 | 22,004        |
| 機 械 関 連 事 業           | 280,946                 | 22,132        | 302,214                 | 30,519        |
| 建 設 機 械 関 連 事 業       | 285,382                 | 14,802        | 339,920                 | 22,838        |
| 不 動 産 関 連 事 業         | 41,362                  | 5,314         | 44,302                  | 4,937         |
| 電 子 材 料 ・ そ の 他 の 事 業 | 63,578                  | 14,304        | 60,702                  | 8,186         |
| 全 社 お よ び 消 去         | △ 55,838                | 4,790         | △ 60,496                | 3,911         |
| 合 計<br>(うち海外売上高)      | 1,910,296<br>( 562,866) | 208,624       | 2,132,405<br>( 771,544) | 202,398       |

## (2) 財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分          | 第152期<br>(平成16年度) | 第153期<br>(平成17年度) | 第154期<br>(平成18年度) | 第155期(当期)<br>(平成19年度) |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 売 上 高(百万円)   | 1,443,771         | 1,667,313         | 1,910,296         | 2,132,405             |
| 営 業 利 益(百万円) | 166,576           | 220,395           | 208,624           | 202,398               |
| 経 常 利 益(百万円) | 116,028           | 176,932           | 183,278           | 157,918               |
| 当期純利益(百万円)   | 51,288            | 84,559            | 109,668           | 88,923                |
| 1株当たり当期純利益   | 17円27銭            | 27円93銭            | 35円36銭            | 29円62銭                |
| 総 資 産(百万円)   | 1,901,202         | 2,074,241         | 2,241,570         | 2,329,005             |
| 純 資 産(百万円)   | 379,213           | 529,999           | 636,431           | 647,797               |
| 1株当たり純資産     | 127円79銭           | 170円64銭           | 194円46銭           | 199円80銭               |

### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分          | 第152期<br>(平成16年度) | 第153期<br>(平成17年度) | 第154期<br>(平成18年度) | 第155期(当期)<br>(平成19年度) |
|--------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 売 上 高(百万円)   | 899,731           | 1,034,773         | 1,154,742         | 1,283,638             |
| 営 業 利 益(百万円) | 105,740           | 142,339           | 119,802           | 109,926               |
| 経 常 利 益(百万円) | 67,849            | 110,600           | 116,473           | 86,245                |
| 当期純利益(百万円)   | 31,027            | 49,174            | 70,975            | 42,959                |
| 1株当たり当期純利益   | 10円43銭            | 16円21銭            | 22円84銭            | 14円28銭                |
| 総 資 産(百万円)   | 1,359,795         | 1,423,331         | 1,517,374         | 1,585,077             |
| 純 資 産(百万円)   | 373,777           | 484,728           | 506,705           | 470,721               |
| 1株当たり純資産     | 125円68銭           | 155円75銭           | 166円6銭            | 156円51銭               |

(注) 1. 当社は、第152期より旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第19条の2に規定する連結計算書類を作成し、第154期より会社法第444条に規定する連結計算書類を作成しております。

(注) 2. 第154期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

### (3) 設備投資の状況

当期の設備投資総額は、工事(検収)ベースで1,505億円であります。

当期中に完成および当期末現在継続中の主な設備投資は、次のとおりであります。

| 区 分   | 設 備 名                                             |
|-------|---------------------------------------------------|
| 完 成   | 加古川製鉄所 第2高炉改修工事(鉄鋼関連事業)<br>神戸製鉄所 第3高炉改修工事(鉄鋼関連事業) |
| 継 続 中 | 加古川製鉄所 焼結工場脱硝設備(鉄鋼関連事業)                           |



#### (4) 資金調達の状況

当社グループは、社債償還資金および借入金返済等に充当するため、無担保社債を合計400億円発行いたしました。

(注) 当社は、平成20年4月24日に無担保社債200億円を発行いたしました。

#### (5) 主要な事業内容 (平成20年3月31日現在)

当社グループは、主として次に掲げる事業を行っております。

| 区 分         |          | 主要な製品・事業内容                                                                                                                                                       |
|-------------|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 鉄鋼関連事業      | 条鋼銅板片    | 普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理）                                                                                                                  |
|             | 加工製品・鉄鉄他 | 鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタンおよびチタン合金、鉄粉および粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線                                                                             |
|             | 溶接材料他    | 各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業                                                                                       |
| 電力卸供給事業     |          | 電力卸供給                                                                                                                                                            |
| アルミ・銅関連事業   | アルミ圧延品   | 飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔                                                                                                           |
|             | 銅圧延品     | 半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管                                                                                                                            |
|             | アルミ鋳鍛造品他 | アルミニウム合金およびマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品・建材・建設用仮設資材等）                                                                                               |
| 機械関連事業      | 産業機械     | 各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・石油化学等）、エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉸山・碎石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器 |
| 建設機械関連事業    |          | 油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船                                                                                                                    |
| 不動産関連事業     |          | 不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理                                                                                                                      |
| 電子材料・その他の事業 |          | 特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、シリコンウエハーの再生研磨・販売、超電導製品、I Cテストサービス、有料老人ホームの運営、総合商社                                                                         |

(6) 主要な営業所および工場 (平成20年3月31日現在)

|                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |                                                                      |         |                           |   |                 |                                                       |   |
|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------|---------|---------------------------|---|-----------------|-------------------------------------------------------|---|
| 当<br>社                                         | 本                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 社  | 神戸（本店）、東京                                                            |         |                           |   |                 |                                                       |   |
|                                                | 支                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 社  | 大阪、名古屋                                                               |         |                           |   |                 |                                                       |   |
|                                                | 支                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 店  | 北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟（新潟市）、北陸（富山市）、<br>四国（高松市）、中国（広島市）、九州（福岡市）、沖縄（那覇市） |         |                           |   |                 |                                                       |   |
|                                                | 海                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 外  | 事務                                                                   | 所       | ニューヨーク、デトロイト、シンガポール、北京、上海 |   |                 |                                                       |   |
|                                                | 研                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 究  | 所                                                                    | 神戸（神戸市） |                           |   |                 |                                                       |   |
|                                                | 工<br>場                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 鉄  | 鋼                                                                    | 関       | 連                         | 事 | 業               | 加古川（兵庫県）、神戸（神戸市）、高砂（兵庫県）、<br>藤沢（神奈川県）、茨木（大阪府）、西条（広島県） |   |
|                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | アル | ミ                                                                    | ・       | 銅                         | 関 | 連               | 事                                                     | 業 |
| 機                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 械  | 関                                                                    | 連       | 事                         | 業 | 高砂（兵庫県）、播磨（兵庫県） |                                                       |   |
| 子<br>会<br>社<br>お<br>よ<br>び<br>関<br>連<br>会<br>社 | <p>【鉄鋼関連事業】日本高周波鋼業株式会社（東京都）、神鋼特殊鋼管株式会社（山口県下関市）、<br/>神鋼建材工業株式会社（兵庫県尼崎市）、神鋼物流株式会社（神戸市）、<br/>神鋼ボルト株式会社（千葉県市川市）、株式会社テザックワイヤロープ（大阪府貝塚市）、<br/>堺鋼板工業株式会社（大阪府堺市）、株式会社神鋼エンジニアリング&amp;メンテナンス（神戸市）、<br/>神鋼総合サービス株式会社（神戸市）、KOBELCOウェルディングワイヤ株式会社（京都府福知山市）、<br/>エヌアイウエル株式会社（兵庫県尼崎市）、<br/>コウベウェルディングオブコリアカンパニーリミテッド（韓国）、<br/>株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ（兵庫県尼崎市）、<br/>神鋼鋼線工業株式会社（兵庫県尼崎市）、関西熱化学株式会社（兵庫県尼崎市）</p> <p>【電力卸供給事業】神鋼神戸発電株式会社（神戸市）</p> <p>【アルミ・銅関連事業】株式会社コベルコマテリアル銅管（東京都）、<br/>神鋼リードミック株式会社（福岡県北九州市）、サン・アルミニウム工業株式会社（千葉市）、<br/>神鋼ノース株式会社（茨城県かすみがうら市）、神鋼メタルプロダクツ株式会社（福岡県北九州市）、<br/>コウベプレシジョンテクノロジーセンディリアンベアヘッド（マレーシア）、<br/>シンガポールコウベプライベートリミテッド（シンガポール）、<br/>コウベエレクトロニクスマテリアル（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）</p> <p>【機械関連事業】株式会社神鋼環境ソリューション（神戸市）、<br/>コベルコ・コンプレッサ株式会社（東京都）、神鋼造機株式会社（岐阜県大垣市）、<br/>神鋼電機株式会社（東京都）、株式会社アーステクニカ（東京都）、<br/>コンプレホシデルヒコアダグアジャナセアー（ベネズエラ）</p> <p>【建設機械関連事業】コベルコ建機株式会社（東京都）、コベルコクレーン株式会社（東京都）</p> <p>【不動産関連事業】神鋼不動産株式会社（神戸市）</p> <p>【電子材料・その他の事業】株式会社コベルコ科研（神戸市）、<br/>神鋼JFE機器株式会社（鳥取県倉吉市）、<br/>コウベスチールUSAホールディングスインコーポレーテッド（米国）、<br/>神鋼商事株式会社（大阪市）、ジェネシス・テクノロジー株式会社（兵庫県西脇市）、<br/>日本メディカルマテリアル株式会社（大阪市）</p> |    |                                                                      |         |                           |   |                 |                                                       |   |

(注) 当社の海外事務所には、現地法人を含めております。

(7) 従業員の状況（平成20年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 区 分              | 従 業 員 数  |
|------------------|----------|
| 鉄 鋼 関 連 事 業      | 12,103 名 |
| 電 力 卸 供 給 事 業    | 84       |
| アルミ・銅関連事業        | 7,506    |
| 機 械 関 連 事 業      | 4,741    |
| 建 設 機 械 関 連 事 業  | 5,216    |
| 不 動 産 関 連 事 業    | 1,089    |
| 電子材料・その他の事業および全社 | 2,918    |
| 合 計              | 33,657   |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前期末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|--------|---------|--------|
| 9,467名  | 419名増  | 40.6歳   | 19.1年  |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

(注) 2. 上記従業員数には、出向者3,353名を含んでおりません。

(8) 重要な子会社等の状況

| 区分          | 会 社 名       | 資 本 金                 | 議 決 権 比 率          | 主 要 な 事 業 内 容                     |
|-------------|-------------|-----------------------|--------------------|-----------------------------------|
| 子<br>会<br>社 | 日本高周波鋼業株式会社 | 15,669 <sup>百万円</sup> | 51.86 <sup>%</sup> | 特殊鋼鋼材の製造、販売                       |
|             | 神鋼特殊鋼管株式会社  | 4,250                 | 100.00             | ステンレス鋼管・精密鋼管の製造、販売                |
|             | 神鋼建材工業株式会社  | 3,500                 | 96.80              | 土木・建築用製品の製造、販売                    |
|             | 神鋼物流株式会社    | 2,479                 | 97.68              | 港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負 |
|             | 神鋼ボルト株式会社   | 465                   | 100.00             | 建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売              |

| 区分          | 会社名                               | 資本金                   | 議決権比率               | 主要な事業内容                             |
|-------------|-----------------------------------|-----------------------|---------------------|-------------------------------------|
| 子<br>会<br>社 | 株式会社テザックワイヤロープ                    | 百万円<br>450            | 51.49%              | 鋼索・鋼線・鋼撚線の製造、販売                     |
|             | 堺鋼板工業株式会社                         | 320                   | 80.00               | 薄鋼板の剪断加工、販売                         |
|             | 株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス             | 150                   | 79.80               | 各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管および保全工事        |
|             | 神鋼総合サービス株式会社                      | 57                    | 100.00              | 土木建築、造園の工事、クレーン・空調機器等の保全管理業務        |
|             | KOBE ウェルディングワイヤ株式会社               | 250                   | 100.00              | 溶接用ワイヤの製造                           |
|             | エヌアイウエル株式会社                       | 44                    | 100.00              | 溶接材料および溶接関連機器の販売                    |
|             | コウベウェルディングオプコリアカンパニーリミテッド         | 百万ウォン<br>5,914        | 91.06               | 溶接材料の製造、販売                          |
|             | 神鋼神戸発電株式会社                        | 百万円<br>3,000          | 100.00              | 電力卸供給                               |
|             | 株式会社コベルコマテリアル銅管                   | 6,000                 | 55.00               | 空調用銅管、建築・給湯用銅管等の製造、販売               |
|             | 神鋼リードミック株式会社                      | 1,800                 | 75.00               | 電子部品・半導体および集積回路部品の製造・販売、同部品の鍍金加工・販売 |
|             | サン・アルミニウム工業株式会社                   | 560                   | 95.31               | アルミニウム箔の製造、販売                       |
|             | 神鋼ノース株式会社                         | 400                   | 100.00              | アルミニウム製加工品の製造、販売                    |
|             | 神鋼メタルプロダクツ株式会社                    | 200                   | 90.00               | 銅・銅合金管、復水管および加工品の製造、販売              |
|             | コウベプレジジョンテクノロジーセンディリアンベアヘッド       | 千リンギットマレーシア<br>19,000 | 100.00              | ハードディスクドライブ用磁気ディスク基板の製造、販売          |
|             | シンガポールコウベプライベートリミテッド              | 千米ドル<br>2,350         | 100.00              | 銅条の加工、リードフレームの製造、販売                 |
|             | コウベエレクトロニクスマテリアル(タイランド)カンパニーリミテッド | 千タイバーツ<br>72,000      | 85.00               | 電子材料用銅合金のスリット加工および販売                |
|             | 株式会社神鋼環境ソリューション                   | 百万円<br>6,020          | *1 *2<br>75.85      | 各種環境プラントの設計・製作・建設、各種産業用機器装置の設計・製作   |
|             | コベルコ・コンプレッサ株式会社                   | 450                   | 100.00              | 空気圧縮機・冷凍機の販売、サービス                   |
| 神鋼造機株式会社    | 388                               | *1<br>100.00          | 内燃機関、変速機、試験機等の製造、販売 |                                     |

| 区分   | 会社名                          | 資本金                  | 議決権比率          | 主要な事業内容                                |
|------|------------------------------|----------------------|----------------|----------------------------------------|
| 子会社  | コベルコ建機株式会社                   | 百万円<br>16,000        | 80.00%         | 建設機械の製造、販売                             |
|      | コベルコクレーン株式会社                 | 6,380                | 100.00         | 建設機械の製造、販売                             |
|      | 神鋼不動産株式会社                    | 3,037                | 100.00         | 不動産分譲、不動産賃貸、仲介・リフォーム、ビルマネジメント          |
|      | 株式会社コベルコ科研                   | 300                  | 100.00         | 材料の分析・試験、構造物の評価およびターゲット材、半導体検査装置の製造、販売 |
|      | 神鋼JFE機器株式会社                  | 300                  | *1<br>80.00    | 高圧ガス容器の製造、販売                           |
|      | コウベスチールUSAホールディングスインコーポレーテッド | 千米ドル<br>205          | 100.00         | 米国における事業会社の株式保有                        |
| 関連会社 | 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ           | 百万円<br>8,739         | 23.92          | スポンジチタン・多結晶シリコン等の製造、販売                 |
|      | 神鋼鋼線工業株式会社                   | 8,062                | *1<br>35.13    | 線材二次製品の製造、販売および各種構造物の建設工事の請負           |
|      | 関西熱化学株式会社                    | 6,000                | 24.00          | コークス類その他各種化学工業品の製造、販売                  |
|      | 神鋼電機株式会社                     | 9,742                | *2<br>20.24    | 電子精密機器・重電機器等の製造、販売                     |
|      | 株式会社アーステクニカ                  | 1,200                | 50.00          | 破碎機・粉砕機・環境関連機器・微粉砕機器の設計、製造、販売、サービス     |
|      | コンプレホ シアラルヒコ デグアジャナ セーアー     | 千ベネズエラボリバル<br>54,625 | 21.04          | ホットブリケットアイアンの製造、販売                     |
|      | 神鋼商事株式会社                     | 百万円<br>5,650         | *1 *2<br>35.10 | 鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買および輸出入                   |
|      | ジェネシス・テクノロジー株式会社             | 2,633                | 26.39          | ICのテストングおよび加工・組立て、ICデザイン               |
|      | 日本メディカルマテリアル株式会社             | 2,500                | 23.00          | 人工関節、人工歯根をはじめとする医療材料・医療機器の開発、製造、販売     |

- (注) 1. 上表の※1印は、子会社保有の株式を含めております。なお、神鋼JFE機器株式会社については、全株式を子会社が保有しております。
- (注) 2. 上表の※2印は、退職給付信託として拠出している株式を含めております。なお、神鋼電機株式会社については、全株式を退職給付信託として拠出しております。
- (注) 3. 当期において、コウベ ウェルディング オブ コリア カンパニー リミテッド、コウベ エレクトロニクス マテリアル (タイランド) カンパニー リミテッドの2社を新たに追加いたしました。
- (注) 4. 住友チタニウム株式会社は、平成19年10月1日付で、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズに商号変更いたしました。
- (注) 5. 当期において、関西熱化学株式会社に対する当社保有株式のうち15%を、平成20年3月31日に神鋼商事株式会社に譲渡した結果、当社の議決権比率は24%となりました。
- (注) 6. 平成20年4月1日付で、株式会社アーステクニカの当社保有株式を川崎重工業株式会社に全部譲渡いたしました。

(9) 主要な借入先および借入額 (平成20年3月31日現在)

| 借入先             | 借入金残高                 |
|-----------------|-----------------------|
| 日本政策投資銀行        | 84,326 <sup>百万円</sup> |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 61,158                |
| 株式会社三井住友銀行      | 43,422                |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 43,131                |

(注) 上記のほか、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行をそれぞれ幹事とするシンジケートローンが、合わせて12,500百万円ありますが、各借入先の借入金残高に含めておりません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成20年3月31日現在)

- |              |                |
|--------------|----------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 6,000,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 3,115,061,100株 |
| (3) 株主数      | 251,849名       |
| (4) 大株主      |                |

| 株主名                       | 持株数                   | 持株比率  | 当社の大株主への出資状況    |      |
|---------------------------|-----------------------|-------|-----------------|------|
|                           |                       |       | 持株数             | 持株比率 |
| 日本生命保険相互会社                | 125,310 <sup>千株</sup> | 4.17% | — <sup>千株</sup> | —%   |
| 新日本製鐵株式會社                 | 107,345               | 3.57  | 52,147          | 0.77 |
| 住友金属工業株式会社                | 107,345               | 3.57  | 112,565         | 2.34 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 106,829               | 3.55  | —               | —    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 97,370                | 3.24  | —               | —    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行           | 70,369                | 2.34  | —               | —    |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社             | 52,333                | 1.74  | —               | —    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 47,348                | 1.57  | —               | —    |
| 双日株式会社                    | 45,016                | 1.50  | 2,024           | 0.16 |
| ニッセイ同和損害保険株式会社            | 35,223                | 1.17  | 351             | 0.09 |

(注) 1. 当社は、自己株式107,463千株を保有しておりますが、上表には記載しておりません。大株主の当社に対する持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(注) 2. 株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社であります。当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式13,802株(持株比率0.12%)を保有しております。

(注) 3. 三菱UFJ信託銀行株式会社および株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であります。当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式8,704,020株(持株比率0.08%)を保有しております。



## (5) 自己株式の取得、処分および保有

### ① 取得株式

・ 単元未満株式の買取による取得

普通株式 725,591株

取得価額の総額 306,189,182円

・ 会社法第459条第1項および定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得

普通株式 43,052,000株

取得価額の総額 20,019,600,000円

### ② 処分株式

・ 単元未満株式の買増請求により処分した自己株式

普通株式 206,024株

処分価額の総額 79,517,575円

### ③ 当期末における保有株式

普通株式 107,462,543株

(注) 上記の「会社法第459条第1項および定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得」に記載の株式は、平成19年3月1日開催の取締役会にて決議し、取得した株式のうち、当期中に取得したものです。当該決議により取得した株式の合計は以下のとおりです。

| 取得期間            | 取得株式数        | 取得価額の総額         |
|-----------------|--------------|-----------------|
| 平成19年3月2日～4月18日 | 103,919,000株 | 49,999,609,000円 |

## 3. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役（平成20年3月31日現在）

| 地 位               | 氏 名   | 担 当                                                                                           | 他の法人等の代表状況等                        |
|-------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役)  | 水越 浩士 |                                                                                               | 神戸商工会議所会頭<br>神戸商工会館株式会社<br>代表取締役社長 |
| 取締役社長<br>(代表取締役)  | 犬伏 泰夫 |                                                                                               |                                    |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 佐藤 廣士 | 全社技術開発の総括、環境防災部の<br>総括                                                                        | 株式会社国際健康開発セン<br>タービル代表取締役社長        |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 小谷 重遠 | 機械エンジニアリングカンパニー<br>プレジデント                                                                     |                                    |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 小山 敬治 | 人事労政部、経営企画部、IT企画<br>部、財務部、営業企画部の総括、<br>支社・支店（高砂製作所を含む）、<br>海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）<br>の総括、監査部、経理部の担当 |                                    |

| 地 位               | 氏 名   | 担 当                                                                                     | 他の法人等の代表状況等 |
|-------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 賀屋 知行 | 鉄鋼部門長                                                                                   |             |
| 専務取締役             | 中山 裕之 | アルミ・銅カンパニープレジデント                                                                        |             |
| 専務取締役             | 松谷 高志 | 秘書広報部、業務部の総括、法務部、<br>石炭エネルギープロジェクト部、CWD<br>プロジェクト部、新鉄源プロジェクト<br>本部の担当、全社コンプライアンスの<br>担当 |             |
| 専務取締役             | 藍田 勲  | 溶接カンパニープレジデント                                                                           |             |
| 取 締 役             | 中野 淳司 |                                                                                         |             |
| 取 締 役             | 土居 征夫 |                                                                                         |             |
| 監 査 役<br>(常 勤)    | 浅岡 徹  |                                                                                         |             |
| 監 査 役<br>(常 勤)    | 大越 年祝 |                                                                                         |             |
| 監 査 役             | 師田 卓  |                                                                                         |             |
| 監 査 役             | 金子 崇輔 |                                                                                         |             |

- (注) 1. 取締役中野淳司、取締役土居征夫の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (注) 2. 監査役師田 卓、監査役金子崇輔の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 3. 監査役浅岡 徹、監査役大越年祝、監査役師田 卓および監査役金子崇輔の4氏は、以下のとおり財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役浅岡 徹氏は、当社において、平成13年6月から平成18年3月まで、取締役として財務・経理部門を担当しておりました。
  - ・監査役大越年祝氏は、当社において、経理部門に長年在籍し、平成15年6月から平成16年3月まで、執行役員として経理部門を担当しておりました。
  - ・監査役師田 卓氏は、帝人株式会社において、平成5年6月から平成12年6月まで、取締役として財務・経理部門を担当しておりました。
  - ・監査役金子崇輔氏は、株式会社第一勧業銀行に長年勤務し、平成6年6月から平成11年4月まで、取締役として銀行業務に従事しておりました。

(注) 4. 当期中の退任取締役および退任監査役は、次のとおりであります。

| 退任時の地位 | 氏 名     | 退任時の担当または主な職業 | 退 任 年 月 日  |
|--------|---------|---------------|------------|
| 監 査 役  | 緒 方 重 威 | 弁護士           | 平成19年6月18日 |
| 取締役副社長 | 木 村 敏 夫 | 社長付           | 平成19年6月26日 |

(注) 5. 平成20年4月1日現在の取締役・執行役員の体制および担当は、次のとおりであります。

① **本社（鉄鋼部門を除く）**

| 地 位               | 氏 名     | 担 当                                                                           |
|-------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役)  | 水 越 浩 士 |                                                                               |
| 取締役社長<br>(代表取締役)  | 犬 伏 泰 夫 |                                                                               |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 佐 藤 廣 士 | 全社技術開発の総括、環境防災部の総括                                                            |
| 取締役副社長            | 小 谷 重 遠 | 社長付                                                                           |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 小 山 敬 治 | 人事労政部、経営企画部、IT企画部、財務部、営業企画部の総括、支社・支店（高砂製作所を含む）、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の総括、監査部、経理部の担当 |
| 専務取締役             | 松 谷 高 志 | 秘書広報部、業務部の総括、法務部、石炭エネルギープロジェクト部、CWDプロジェクト部、新鉄源プロジェクト本部の担当、全社コンプライアンスの担当       |
| 取 締 役             | 中 野 淳 司 |                                                                               |
| 取 締 役             | 土 居 征 夫 |                                                                               |
| 常務執行役員            | 吉 田 達 樹 | 社長付                                                                           |
| 常務執行役員            | 川 田 豊   | 技術開発本部長                                                                       |
| 常務執行役員            | 藤 原 寛 明 | 人事労政部、経営企画部、IT企画部、財務部、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の担当、システムの担当                             |
| 執 行 役 員           | 泉 博 二   | 秘書広報部の担当                                                                      |
| 執 行 役 員           | 沖 田 誠 治 | 石炭エネルギープロジェクト部長、技術開発本部副本部長                                                    |
| 執 行 役 員           | 関 勇 一   | 技術開発本部開発企画部長                                                                  |

## ② 鉄鋼部門

| 地 位               | 氏 名     | 担 当                                             |
|-------------------|---------|-------------------------------------------------|
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 賀 屋 知 行 | 鉄鋼部門長                                           |
| 専務執行役員            | 大 西 功 一 | 鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長                               |
| 専務執行役員            | 村 瀬 敬 一 | 業務部、営業企画部、支社・支店（高砂製作所を含む）、ラグビー部支援室、資材部、建設技術部の担当 |
| 常務執行役員            | 阿 部 央 道 | 鑄鍛鋼事業部、チタン本部、鉄粉本部の担当                            |
| 常務執行役員            | 小 南 孝 教 | 鉄鋼部門長付                                          |
| 常務執行役員            | 山 口 育 廣 | 鉄鋼総括部、原料部の担当                                    |
| 常務執行役員            | 公 文 康 進 | 線材条鋼、厚板営業の担当                                    |
| 執 行 役 員           | 吉 田 裕 信 | 鉄鋼部門長付                                          |
| 執 行 役 員           | 木 村 雅 保 | 鋼材商品技術の担当                                       |
| 執 行 役 員           | 川 崎 博 也 | 環境防災部の担当、鋼材生産技術の担当、技術総括部長                       |
| 執 行 役 員           | 津 村 拓 良 | 輸出、薄板営業の担当、海外事業推進部の担当                           |
| 執 行 役 員           | 塚 本 晃 彦 | 鑄鍛鋼事業部長                                         |
| 執 行 役 員           | 尾 上 善 則 | 神戸製鉄所長                                          |

## ③ 溶接カンパニー

| 地 位     | 氏 名   | 担 当       |
|---------|-------|-----------|
| 専務取締役   | 藍 田 勲 | プレジデント    |
| 執 行 役 員 | 粕 谷 強 | バイスプレジデント |

## ④ アルミ・銅カンパニー

| 地 位     | 氏 名     | 担 当                |
|---------|---------|--------------------|
| 専務取締役   | 中 山 裕 之 | プレジデント             |
| 専務執行役員  | 大 城 英 夫 | プレジデント付            |
| 常務執行役員  | 高 橋 徹   | 生産部門の担当、原料部、技術部の担当 |
| 常務執行役員  | 下 村 良 介 | 営業部門の担当            |
| 常務執行役員  | 長 井 生 一 | プレジデント付            |
| 執 行 役 員 | 濱 中 龍 介 | 企画管理部長             |

## ⑤ 機械エンジニアリングカンパニー

| 地 位     | 氏 名     | 担 当          |
|---------|---------|--------------|
| 専務執行役員  | 重 河 和 夫 | プレジデント       |
| 常務執行役員  | 田 中 順   | エンジニアリング事業部長 |
| 常務執行役員  | 毛 利 修 三 | 圧縮機事業部長      |
| 執 行 役 員 | 植 木 一 秀 | 産業機械事業部長     |

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分              | 報 酬              |                      | 備 考                                  |
|------------------|------------------|----------------------|--------------------------------------|
|                  | 支給人員             | 支払額                  |                                      |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 名<br>12<br>( 2 ) | 百万円<br>628<br>( 19 ) | 報酬支給人員には、当期中に退任した取締役、監査役各1名を含めております。 |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5<br>( 3 )       | 95<br>( 29 )         |                                      |
| 合 計              | 17               | 723                  |                                      |

(注) 1. 平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額63百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まない)、監査役の報酬額は月額11百万円以内と決議いただいております。

(注) 2. 上表に記載した報酬等のほか、平成16年6月25日開催の第151回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金の打ち切り支給として監査役1名に対して5百万円を支給しております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 他の会社の社外役員の兼任状況

監査役師田 卓氏は、日本通信株式会社の社外監査役を兼務しております。

監査役金子崇輔氏は、古河電気工業株式会社の社外取締役を兼務しております。

### ② 当事業年度における主な活動状況

#### (i) 取締役会および監査役会への出席状況

|           | 取締役会          | 監査役会         |
|-----------|---------------|--------------|
|           | 出席回数          | 出席回数         |
| 取締役 中野 淳司 | 12回開催うち 11回出席 | —            |
| 取締役 土居 征夫 | 12回開催うち 11回出席 | —            |
| 監査役 師田 卓  | 16回開催うち 16回出席 | 27回開催うち27回出席 |
| 監査役 金子崇輔  | 16回開催うち 16回出席 | 27回開催うち27回出席 |

(注) 取締役中野淳司氏および取締役土居征夫氏が取締役に就任した平成19年6月26日以降、取締役会は12回開催されています。

#### (ii) 取締役会および監査役会における発言状況

取締役中野淳司氏は、経営者としての豊富な経験・見識から、経営に係る助言および提言を行なっております。

取締役土居征夫氏は、行政官および経営者としての幅広い経験・見識から、経営に係る助言および提言を行なっております。

監査役師田 卓氏は、産業界における豊富な経験・見識から、経営に係る助言および

び提言を行なっております。また、コンプライアンスに係る問題に対しても、積極的に意見を表明しております。

監査役金子崇輔氏は、金融界における豊富な経験・見識から、経営に係る助言および提言を行なっております。また、コンプライアンスに係る問題に対しても、積極的に意見を表明しております。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項および定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、20百万円以上で予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| 区 分 |                                | 支 払 額     |
|-----|--------------------------------|-----------|
| ①   | 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額         | 69<br>百万円 |
| ②   | 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 308       |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(注) 2. 当社の重要な子会社のうち、日本高周波鋼業株式会社、コウベ ウェルディング オブ コリア カンパニー リミテッド、コウベ プレシジョン テクノロジー センディリアン ベアヘッド、シンガポール コウベ プライベート リミテッド、コウベ エレクトロニクス マテリアル (タイランド) カンパニー リミテッドならびにコウベ スチール U S A ホールディングス インコーポレーテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制の評価作業に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号記載のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意のもとに会計監査人を解任します。

また、取締役会は、会計監査人が会計監査を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断した場合、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求に基づき、当該会計監査人の解任または不再任に係る議案を株主総会に提出します。



## 5. 会社の体制および方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりです。

#### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令等を遵守するための具体的な企業行動指針を定めた『企業倫理綱領』をコンプライアンスの規範・基準とする。また、当社および主要グループ会社において、取締役会の諮問機関として外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」を設置する他、外部の弁護士を受付窓口とする「内部通報システム」を導入するなど、外部からのチェックを組み込んだ法令遵守体制を構築する。

#### ② 財務報告の適正性確保のための体制整備

『財務報告に係る内部統制基本規程』に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

#### ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

『取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する規程』に従い、適切に取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理を行なう。

#### ④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

『リスク管理規程』を策定することにより、業務の適正と効率性を確保する。『リスク管理規程』は、当社事業を取り巻くリスクについて、各部門が個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して予防保全策およびリスク顕在時の対応手順を定める他、リスク管理のモニタリング体制のあり方について規定するものである。『リスク管理規程』に定める「リスク管理基準」は、適宜その内容を見直すこととする。また、この体制については、内部監査部門により適切性及有効性の検証を実施する。

#### ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は「監査役設置会社」であるが、より「透明性」「公正性」が確保された経営体制を実現すべく、当社グループのコーポレート・ガバナンス機能の中心となる当社取締役会に社外取締役を選任する。

また、事業ユニット毎の収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして「社内カンパニー制」を敷いており、主要な事業部門では取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で取締役会が選任した執行役員が業務を執行する。

この他、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」および「経営審議会」を開催する。また、業務を執行する取締役、執行役員および技監ならびに社長の指名する関係会社の社長および役員を構成員とする「役員連絡会」を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図る。

#### ⑥ 会社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

『関係会社管理規程』に従い、関係会社の行なう重要な意思決定に際しては、当社主

管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などを義務づけるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。ただし、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社が関係会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮をする。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を補助するため監査役事務局を置く。また、事務局の使用人については、取締役からの独立性を確保するために、その人事異動および人事評価等を監査役と事前に協議する。

⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

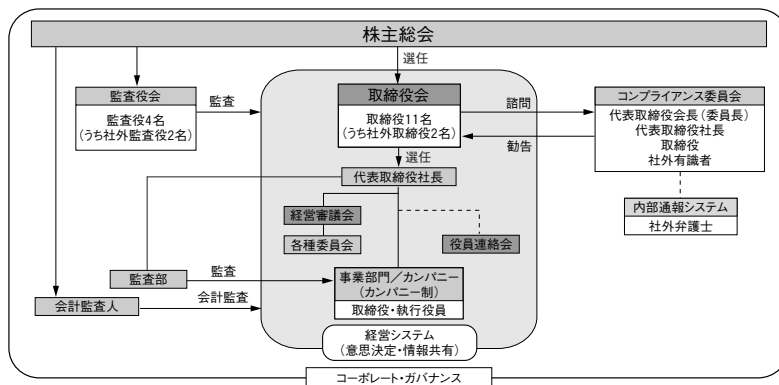
取締役、執行役員および使用人は、監査役会または監査役に対して、法定事項に加え、定期的に職務の執行状況、重要な委員会等の報告を行なう。また、事業活動において発生した重要なリスクとその対応状況、財務報告の適正性を確保するための社内体制の整備・運用状況についても、都度報告する。

⑨ その他監査役の実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役の実効性を確保するため、監査役会の「年度監査方針・計画」を取締役会等において説明を受ける他、監査役と代表取締役社長との定期的会合、内部監査部門との連携など監査環境の整備を図る。

(注) 金融商品取引法の施行に伴い、平成20年3月28日の当社取締役会において、「②財務報告の適正性確保のための体制整備」の項目を追加し、「⑧取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制」に財務報告の適正性を確保するための社内体制の整備・運用状況についての監査役会または監査役への報告を行なう旨を追加することを決議いたしました。

＜コーポレート・ガバナンス体制図＞



(注) 監査役については、本定時株主総会で選任をお諮りする監査役候補者が選任されますと、監査役5名（うち社外監査役3名）となります。

## (2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）

### ① 基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引のなかで、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、何ら否定するものではありません。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家等に十分な情報開示が行われることなく、突如として株式等の大規模買付が行われる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為はいずれも当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

### ② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

#### (i) 「中期経営計画」による企業価値の向上への取組み

当社グループは、平成20年度を最終年次とする3カ年の「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定し、基本方針として、①「オンリーワン製品」の拡販・創出、②「ものづくり力」の強化、③財務基盤の強化、④CSRの推進、⑤働く喜びと誇りをもてる職場環境の創出、⑥グループ経営の強化、⑦安定的な株主還元を掲げ、当社の企業価値の向上および株主共同の利益に資するべく、取り組んでおります。本計画における主な財務目標とこれに対応する平成18年度、平成19年度の実績は以下のとおりです。

|                            | 平成20年度中期    | 平成18年度実績  | 平成19年度実績  |
|----------------------------|-------------|-----------|-----------|
| 売上高                        | 19,000億円程度  | 19,102億円  | 21,324億円  |
| 経常利益                       | 1,800億円以上   | 1,832億円   | 1,579億円   |
| 当期純利益                      | 1,000億円以上   | 1,096億円   | 889億円     |
| ROA（税引き後当期純利益／総資産）         | 5.0%以上      | 4.9%      | 3.8%      |
| 外部負債残高                     | 5,500億円以下   | 6,212億円   | 7,133億円   |
| (IPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高) | (6,500億円以下) | (7,422億円) | (8,234億円) |
| D/Eレシオ※                    | 0.8倍以下      | 1.2倍      | 1.3倍      |
| (IPPプロジェクトファイナンスを含むD/Eレシオ) | (0.9倍以下)    | (1.4倍)    | (1.4倍)    |

※ IPPプロジェクトファイナンスを除く外部負債残高／株主資本

#### (ii) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、内部統制システムに基づき、コーポレート・ガバナンスの充実と、万全なコ

ンプライアンス体制の確立に全力をあげ、企業価値の向上に取り組んでおります（内部統制システムについては21ページから22ページに記載しております。）。

### ③ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らし、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のために、以下に定める大規模買付ルールを策定するものとし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき、一定の措置を講じることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとしています（以下、「本プラン」といいます）。その概要は次のとおりです。

※本プランは平成18年4月27日の取締役会で導入を決定し、平成19年4月26日の取締役会においてその内容を見直し、平成19年6月26日開催の株主総会にてご承認をいただきました。

#### (i) 本プランの趣旨

当社株券等に対する買付が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを大規模買付者に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について評価検討を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまで大規模買付行為が開始されないようにするものです。

大規模買付行為：特定株主グループの議決権割合を15%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為または結果として特定株主グループの議決権割合が15%以上となるような当社株券等の買付行為をいいます。

大規模買付者：大規模買付行為を行なう者およびその特定株主グループをいいます。

#### (ii) 独立委員会の設置

当社は、当社取締役会による恣意的な判断を防止し、本プランに則った手続きの客観性、公正性および合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等および当社の業務執行を行なう経営陣から独立している当社社外取締役によって構成されます。独立委員会は、大規模買付者から提供される情報が十分か否か等の判断ならびに対抗措置の発動および中止の可否についての当社取締役会への勧告等を行ないます。

#### 独立委員会委員

| 氏名        | 略歴                   |
|-----------|----------------------|
| と 土 肥 孝 治 | 昭和33年4月 検事任官         |
|           | 平成5年7月 大阪高等検察庁検事長    |
|           | 平成7年7月 東京高等検察庁検事長    |
|           | 平成8年1月 最高検察庁検事総長     |
|           | 平成10年6月 退官           |
|           | 平成10年7月 弁護士登録（現在に至る） |

| 氏 名                  | 略 歴                                                                                                                                                  |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 津 村 準 二<br>つ 村 じゅん じ | 昭和33年4月 東洋紡績株式会社 入社<br>平成2年6月 東洋紡績株式会社 取締役<br>平成7年6月 東洋紡績株式会社 常務取締役<br>平成9年6月 東洋紡績株式会社 専務取締役<br>平成11年6月 東洋紡績株式会社 取締役社長<br>平成17年6月 東洋紡績株式会社 取締役会長（現任） |
| 加護野 忠 男<br>かごの ただ お  | 昭和45年3月 神戸大学経営学部 卒業<br>昭和54年4月 神戸大学経営学部 助教授<br>昭和63年11月 神戸大学経営学部 教授<br>平成10年4月 神戸大学経営学部 学部長<br>平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科 科長 教授<br>（現任）                   |
| 中 野 淳 司<br>なか の あつ し | 当社取締役（社外） 略歴は、株主総会参考書類（48ページ）に記載しております。                                                                                                              |
| 土 居 征 夫<br>ど い けい 夫  | 当社取締役（社外） 略歴は、株主総会参考書類（48ページ）に記載しております。                                                                                                              |

(iii) 本プランの流れ

a. 「意向表明書」の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行なおうとする場合、まず、当社代表取締役宛に当社の定める書式に従った「意向表明書」をご提出いただきます。

b. 必要情報の提供

当社は、「意向表明書」受領後5営業日以内に、大規模買付者に提供していただく必要情報のリストを大規模買付者に交付いたします。大規模買付者には、必要情報リストの交付後速やかに、大規模買付行為の目的や買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する事業計画などの必要情報を当社取締役会に対し提供していただくこととし、当社取締役会は当該情報を受領後直ちに独立委員会に提出し、独立委員会の判断に供します。

c. 大規模買付行為の評価

独立委員会が必要かつ十分な必要情報の提供を受けたと判断した旨開示した日から、取締役会にて外部専門家等の助言を受けながら、以下の期間を評価期間と定め、買付行為の評価を行いません。

|                                        |      |
|----------------------------------------|------|
| 対価を円貨（現金）のみとする公開買付けによる当社の株券等の全部の買付けの場合 | 60日間 |
| 上記以外の大規模買付行為の場合                        | 90日間 |

なお、買付行為の評価期間の開始および終了時には、それぞれ法令および関係ある証券取引所の規則に従って適時適切な開示を行いません。また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することがあります。

d. 独立委員会の分析評価および取締役会への勧告（公正性の担保）

独立委員会の役割は下記のとおりです。

- ・買付行為の評価期間中、大規模買付者が提供した情報と当社取締役会が提供した



情報の分析評価を行なうこと

- ・評価結果に基づき対抗措置を発動すべきか否かを当社取締役会に勧告すること
- ・評価期間を延長する必要があると合理的に判断される場合に、買付行為の評価期間を相当期間延長すること

当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断にあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、独立委員会はその勧告内容を速やかに公表いたします。

e. 大規模買付行為がなされたときの対応

○大規模買付者が本プランの手続きを遵守しない場合

具体的な買付方法の如何に拘わらず、当社取締役会は原則として下記 f. に記載する対抗措置をとることとしています。

○大規模買付者が本プランの手続きを遵守した場合

当該大規模買付行為に仮に反対であったとしても、当社取締役会は当社株主の皆様に対し当該買付提案に対する反対意見の表明や代替案の提示等を行なうことにとどめ、原則として大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、大規模買付者の買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、株主の皆様にご判断いただくこととなります。

ただし、本プランの手続きが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすと認められる場合や当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

具体的には、下記に記載する類型に該当すると認められる場合には、原則として、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらす場合や当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に該当するものと考えます。

- ・真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の買収を行なっていると判断される場合（いわゆるグリーンメーラー）
- ・当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させる目的で当社株券等の買収を行なっていると判断される場合（いわゆる焦土化経営）
- ・当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株券等の買収を行なっていると判断される場合
- ・当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で当社株券等の買収を行なっていると判断される場合
- ・大規模買付者の提案する当社株券等の買付方法が、強圧的二段階買収（最初の買付で全株券等の買付を勧誘することなく、二段目の買付条件を不利に設定し、



あるいは明確にしないで、公開買付等の株券等の買付を行なうことをいいます。) など、株主の皆様判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様当社株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合

- ・大規模買付者による支配権取得により、従業員・取引先・顧客・地域社会その他の利害関係者の利益が損なわれ、それによって長期的に当社株主全体の利益、企業価値が著しく毀損されると合理的な根拠をもって判断される場合
- ・買付の条件（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の実現可能性、買付後における当社の従業員、取引先、顧客その他の利害関係者の処遇方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付であると合理的根拠をもって判断できる場合

#### f. 対抗措置

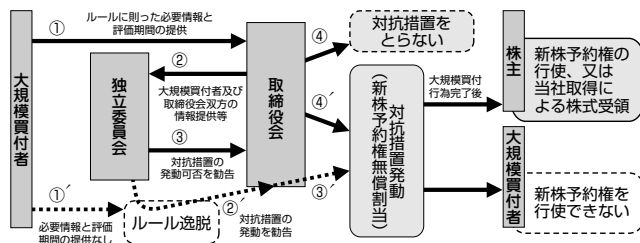
当社取締役会の決議により、大規模買付者は新株予約権を行使できないこと等を定める条件を設けた新株予約権を新株予約権無償割当ての方法により株主の皆様へ割り当てることとし、当社取締役会は、新株予約権無償割当てを受けるべき株主を定めるための基準日を定めます。

基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に對し、その所有株式（但し、当社の有する当社株式を除きます。）1株につき1個の割合で新株予約権を新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

その他、本プランでは下記の条件なども定めています。

- ・新株予約権の目的である株式の数は、新株予約権1個当たり、当社取締役会が別途定める数とすること
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その財産の価額は新株予約権1個につき1円とすること
- ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を必要とすること
- ・当社取締役会の承認を得ることなく新株予約権を譲り受けた者も新株予約権を行使できないこと
- ・当社は、当社取締役会が別途定める日をもって新株予約権を取得することができること
- ・当社は、大規模買付者が保有する新株予約権および当社取締役会の承認を得ることなく新株予約権を譲り受けた者が保有する当該新株予約権については取得しないものとするができること
- ・当社がかかる新株予約権の取得を行なう場合、新株予約権1個につき、当社取締役会が別途定める数の当社株式をその対価として交付する場合があること

参考：模式フロー図



- ・ルール遵守の場合は、原則として①→②→③→④
- ・ルール逸脱の場合は、原則として①'→②'→③'

(iv) 本プランの見直し

当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、当社第154回定時株主総会でご承認いただいた本プランの基本的考え方に反しない範囲で、関係諸法令の整備の状況その他の情勢の変化を踏まえ、当社の企業価値および株主共同の利益の更なる向上の観点から、独立委員会の勧告を最大限尊重しつつ、本プランを随時見直してまいります。なお、本プランの見直しを行なった場合には、速やかにその旨の公表を行ないます。

(v) 本プランの発効日と有効期限

本プランの採用およびそれに基づく対抗措置の発動については、株主の皆様にも一定の影響を与えるため、本プランの導入については平成19年6月26日に開催の当社定時株主総会においてご承認いただきました。

本プランの有効期限は平成21年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとしています。

また、本プランは、その有効期間中であっても、当社取締役会によりこれを廃止する旨の決議が行なわれた場合は、その時点で廃止されるものとしています。

#### ④ 取締役会の判断およびその判断に係る理由（経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではないこと、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて）

(i) 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

本プランは、以下の点から会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

- ・当社グループにおける「中期経営計画」による企業価値の向上への取組みは、会社支配に関する基本方針にいう「当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上」のための現在の経営者による取組みであること
- ・現在の経営者のかかる取組みの是非についての判断は、会社法に基づく事業報告等による開示と株主の皆様による取締役の選解任権の行使を通じて、そのご意思に委ねられていること
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制およびその強化のための様々な取組みは、会社法の規律に基づき、取締役の職務執行に対する監督機能を確保し、経営の透明性を高め、もって企業価値の向上に資する点で会社支配に関する基本方針に準拠するものであること
- ・本プランは、大規模買付行為に応じるか否かを当社株主の皆様が判断するために必要な情報を提供させるため、あるいは代替案の提示を受ける機会を株主の皆様に保障するための手段として採用されたものであり、「大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断する」という基本精神に基づき作成されていること

(ii) 当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

以下の点より、本プランは当社株主共同の利益に資するものであり、損なうものではないと考えます。

- ・当社グループの「中期経営計画」による企業価値の向上や当社の現在のコーポレート・ガバナンス体制ならびにその強化のための様々な取組みは、いずれも企業価値の向上をもたらす、ひいては株主共同の利益につながるものであること

- ・本プランによって、当社株主の皆様は、大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や代替案の提示を受ける機会を保障されること
- ・本プランの導入は、株主総会における当社株主の皆様のご承認が条件となっていること
- ・有効期間が明確に規定されていること
- ・本プランは、取締役会決議によりいつでも廃止が可能であることから、本プランの維持が株主共同の利益を損なうと当社株主の皆様が判断する場合、取締役の選解任権を行使することにより、いつでも株主の皆様のご意思によって本プランを廃止することが可能となっていること

(iii) 当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランには、以下のとおり当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれていることから、本プランは当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えます。

- ・当社の現在のコーポレート・ガバナンス体制は、すべて株主総会を頂点として構成されていること
- ・当社の取締役の任期は1年であり、解任のための株主総会議決要件の加重も一切行なっておらず、経営者は、毎年、株主の皆様による過半数の決議による承認を受けるべき立場にあること
- ・本プランは、大規模買付行為を受け入れるか否かは最終的には当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、株主共同の利益を守るために必要な範囲での情報提供等のルールの遵守の要請や、必要に応じて対抗措置の発動を定めるものであること
- ・本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本プランの規定に従って行なわれること
- ・大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討し、対抗措置を発動する際には、外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされていること

**(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要などを総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績および配当性向などを勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資などに充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向については、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

以 上

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額                | 科 目             | 金 額                |
|-----------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| <b>(資産の部)</b>   | <b>(2,329,005)</b> | <b>(負債の部)</b>   | <b>(1,681,208)</b> |
| <b>流動資産</b>     | <b>957,086</b>     | <b>流動負債</b>     | <b>1,087,071</b>   |
| 現金及び預金          | 68,738             | 支払手形及び買掛金       | 488,250            |
| 受取手形及び売掛金       | 380,041            | 短期借入金           | 173,926            |
| たな卸資産           | 409,424            | コマーシャル・ペーパー     | 110,000            |
| 繰延税金資産          | 22,514             | 一年内償還社債         | 58,236             |
| その他             | 77,348             | 未払金             | 59,659             |
| 貸倒引当金           | △ 981              | 未払法人税等          | 26,763             |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,371,919</b>   | 繰延税金負債          | 3,121              |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,027,213</b>   | 製品保証等引当金        | 7,547              |
| 建物及び構築物         | 294,194            | 事業整理損失引当金       | 5,518              |
| 機械装置及び運搬具       | 465,671            | その他             | 154,048            |
| 工具、器具及び備品       | 15,356             | <b>固定負債</b>     | <b>594,136</b>     |
| 土地              | 202,093            | 社債              | 214,951            |
| 建設仮勘定           | 49,896             | 長期借入金           | 266,290            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>18,019</b>      | 繰延税金負債          | 16,806             |
| ソフトウェア及び利用権等    | 17,469             | 土地再評価に係る繰延税金負債  | 5,359              |
| のれん             | 549                | 退職給付引当金         | 44,749             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>326,686</b>     | 環境対策引当金         | 4,423              |
| 投資有価証券          | 232,371            | その他             | 41,556             |
| 長期貸付金           | 7,117              | <b>(純資産の部)</b>  | <b>(647,797)</b>   |
| 繰延税金資産          | 22,931             | <b>株主資本</b>     | <b>570,398</b>     |
| その他             | 68,084             | 資本金             | 233,313            |
| 貸倒引当金           | △ 3,819            | 資本剰余金           | 83,264             |
|                 |                    | 利益剰余金           | 305,334            |
|                 |                    | 自己株式            | △ 51,514           |
|                 |                    | <b>評価・換算差額等</b> | <b>29,549</b>      |
|                 |                    | その他有価証券評価差額金    | 35,628             |
|                 |                    | 繰延ヘッジ損益         | 4,029              |
|                 |                    | 土地再評価差額金        | △ 4,899            |
|                 |                    | 為替換算調整勘定        | △ 5,207            |
|                 |                    | <b>少数株主持分</b>   | <b>47,849</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,329,005</b>   | <b>負債純資産合計</b>  | <b>2,329,005</b>   |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                          | 金 額    |                |
|------------------------------|--------|----------------|
| 売 上 高                        |        | 2,132,405      |
| 売 上 原 価                      |        | 1,757,341      |
| <b>売 上 総 利 益</b>             |        | <b>375,063</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          |        | 172,665        |
| <b>営 業 利 益</b>               |        | <b>202,398</b> |
| 営 業 外 収 益                    |        |                |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金            | 5,116  |                |
| そ の 他                        | 37,443 | 42,559         |
| 営 業 外 費 用                    |        |                |
| 支 払 利 息                      | 20,932 |                |
| そ の 他                        | 66,106 | 87,039         |
| <b>経 常 利 益</b>               |        | <b>157,918</b> |
| 特 別 利 益                      |        |                |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益            | 2,127  | 2,127          |
| 特 別 損 失                      |        |                |
| 事 業 整 理 損 失                  | 6,679  | 6,679          |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b> |        | <b>153,366</b> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税        | 58,045 |                |
| 法 人 税 等 調 整 額                | 1,794  | 59,839         |
| 少 数 株 主 利 益                  |        | 4,603          |
| <b>当 期 純 利 益</b>             |        | <b>88,923</b>  |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本    |        |          |          |          |
|---------------------------|---------|--------|----------|----------|----------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金    | 自己株式     | 株主資本合計   |
| 平成19年3月31日残高              | 233,313 | 83,282 | 239,182  | △ 31,519 | 524,258  |
| 連結会計年度中の変動額               |         |        |          |          |          |
| 剰余金の配当                    |         |        | △ 22,731 |          | △ 22,731 |
| 当期純利益                     |         |        | 88,923   |          | 88,923   |
| 自己株式の取得                   |         |        |          | △ 20,329 | △ 20,329 |
| 自己株式の処分                   |         | △ 17   |          | 335      | 317      |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高      |         |        | △ 44     |          | △ 44     |
| 土地再評価差額金取崩額               |         |        | 5        |          | 5        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |        |          |          |          |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | △ 17   | 66,152   | △ 19,994 | 46,140   |
| 平成20年3月31日残高              | 233,313 | 83,264 | 305,334  | △ 51,514 | 570,398  |

|                           | 評価・換算差額等         |         |          |          |                | 少数株主持分 | 純資産合計    |
|---------------------------|------------------|---------|----------|----------|----------------|--------|----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等<br>合計 |        |          |
| 平成19年3月31日残高              | 75,564           | 2,179   | △ 4,899  | △ 5,020  | 67,823         | 44,349 | 636,431  |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |         |          |          |                |        |          |
| 剰余金の配当                    |                  |         |          |          |                |        | △ 22,731 |
| 当期純利益                     |                  |         |          |          |                |        | 88,923   |
| 自己株式の取得                   |                  |         |          |          |                |        | △ 20,329 |
| 自己株式の処分                   |                  |         |          |          |                |        | 317      |
| 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高      |                  |         |          |          |                |        | △ 44     |
| 土地再評価差額金取崩額               |                  |         |          |          |                |        | 5        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △ 39,936         | 1,850   | △ 0      | △ 187    | △ 38,274       | 3,499  | △ 34,774 |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △ 39,936         | 1,850   | △ 0      | △ 187    | △ 38,274       | 3,499  | 11,365   |
| 平成20年3月31日残高              | 35,628           | 4,029   | △ 4,899  | △ 5,207  | 29,549         | 47,849 | 647,797  |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)



# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社203社のうち163社を連結しております。主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。

日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼物流(株)、神鋼ボルト(株)、(株)テザックワイヤロープ、堺鋼板工業(株)、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、神鋼総合サービス(株)、K O B E ウェルディングワイヤ(株)、エヌアイエル(株)、コウベウエルディングオプコリア CO., LTD.、神鋼神戸発電(株)、(株)コベルコマテリアル鋼管、神鋼リードミック(株)、サン・アルミニウム工業(株)、神鋼ノース(株)、神鋼メタルプロダクツ(株)、コウベプレジジョンテクノロジー SDN. BHD.、シンガポール コウベ PTE. LTD.、コウベエレクトロニクス マテリアル (タイランド) CO., LTD.、(株)神鋼環境ソリューション、コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼造機(株)、コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)、神鋼不動産(株)、(株)コベルコ科研、神鋼 J F E 機器(株)、コウベスチール U S A ホールディングス INC.

当連結会計年度において、PT. ダヤ コベルコ コンストラクション マシナリー インドネシアをはじめとする 8 社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、神鋼保険サービス(株)をはじめとする 8 社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併、清算等であります。

なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ40社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社40社及び関連会社69社のうち52社について持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社の名称は、下記のとおりであります。

(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、神鋼鋼線工業(株)、関西熱化学(株)、神鋼電機(株)、(株)アーステクニカ、コンプレシヨナルヒコ デグアアジャナ、C. A.、神鋼商事(株)、ジェネシス・テクノロジー(株)、日本メディカルマテリアル(株)

当連結会計年度より、江陰法爾勝杉田弾簧製線有限公司をはじめとする 5 社を新たに持分法の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、平成環境(株)をはじめとする 5 社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、清算等であります。

なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社39社(神協海運(株)他)及び関連会社18社((株)ジルコプロダクツ他)であります。これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法

② その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(ii) 時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

##### (イ) デリバティブの評価基準

時価基準

##### (ウ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

(会計処理の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が3,107百万円増加し、営業利益が2,624百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,641百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が11,545百万円増加し、営業利益が9,468百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,072百万円減少しております。

- ②無形固定資産 主として定額法によっております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。  
 また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。
- ③事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。
- ④環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の日当連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。
- (4) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 収益の計上基準 当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。
- (7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。  
 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ①ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
- ②ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
- (ウ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。  
 当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。  
 連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、または、各子会社内に管理担当部室において実施しております。
- (9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (10) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- (11) のれんの償却方法 のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 有形固定資産 | 203,421 百万円 |
| その他    | 31,512      |
| 合計     | 234,933     |

上記のうち財団抵当に係るものは43,170百万円であります。\*

#### (2) 担保に係る債務

|              |           |
|--------------|-----------|
| 社債（一年内償還分含む） | 1,096 百万円 |
| 短期借入金        | 19,045    |
| 長期借入金        | 107,416   |
| その他          | 639       |
| 合計           | 128,197   |

上記のうち財団抵当に係るものは2,019百万円であります。\*

※当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほか短期借入金7,449百万円、長期借入金15,841百万円、保証債務166百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,874,536 百万円

### 3. 保証債務等

#### (1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 四川成都成工工程機械股分有限公司 | 7,185 百万円 |
| (株)アーステクニカ       | 2,300     |
| その他（11社他）        | 2,465     |
| 合計               | 11,950    |

上記には、保証類似行為に該当するもの（700百万円）を含めております。

#### (2) 受取手形裏書譲渡高

1,288 百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,115,061,100 株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株あたりの配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-------------|--------------|------------|------------|
| 平成19年5月18日<br>取締役会  | 普通株式  | 12,204      | 4            | 平成19年3月31日 | 平成19年6月6日  |
| 平成19年10月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 10,527      | 3.5          | 平成19年9月30日 | 平成19年12月3日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年5月16日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定にしております。

- ① 配当金の総額 10,526 百万円
- ② 1株当たり配当額 3.5 円
- ③ 基準日 平成20年3月31日
- ④ 効力発生日 平成20年6月4日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 199円80銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 29円62銭  |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額                | 科 目            | 金 額                |
|-----------------|--------------------|----------------|--------------------|
| <b>(資産の部)</b>   | <b>(1,585,077)</b> | <b>(負債の部)</b>  | <b>(1,114,355)</b> |
| <b>流動資産</b>     | <b>534,870</b>     | <b>流動負債</b>    | <b>727,239</b>     |
| 現金及び預金          | 713                | 支払手形           | 588                |
| 受取手形            | 2,010              | 買掛金            | 285,992            |
| 売掛金             | 164,816            | 短期借入金          | 101,085            |
| 製品              | 39,155             | コマーシャル・ペーパー    | 110,000            |
| 半製品             | 28,739             | 一年内償還社債        | 58,000             |
| 原材料貯蔵品          | 79,446             | 未払金            | 52,939             |
| 仕掛品             | 93,678             | 未払費用           | 34,639             |
| 前渡金             | 16,649             | 未払法人税等         | 16,082             |
| 前払費用            | 4,290              | 前受金            | 44,104             |
| 繰延税金資産          | 8,654              | 預り金            | 7,875              |
| 短期貸付金           | 50,926             | 前受取益           | 241                |
| 未収入金            | 26,414             | 製品保証等引当金       | 4,097              |
| その他の金           | 20,012             | 事業整理損失引当金      | 107                |
| 貸倒引当金           | △ 637              | その他の金          | 11,486             |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,050,207</b>   | <b>固定負債</b>    | <b>387,116</b>     |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>622,299</b>     | 社債             | 213,800            |
| 建物              | 121,904            | 長期借入金          | 136,193            |
| 構築物             | 53,514             | 繰延税金負債         | 8,267              |
| 機械及び装置          | 316,357            | 退職給付引当金        | 18,798             |
| 車両運搬具           | 534                | 環境対策引当金        | 3,799              |
| 工具、器具及び備品       | 7,708              | その他の金          | 6,257              |
| 土地              | 79,054             |                |                    |
| 建設仮勘定           | 43,225             | <b>(純資産の部)</b> | <b>(470,721)</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>11,814</b>      | 株主資本           | 434,169            |
| ソフトウェア          | 8,379              | 資本金            | 233,313            |
| 諸施設利用権          | 2,719              | 資本剰余金          | 83,173             |
| その他の金           | 714                | 資本準備金          | 83,172             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>416,093</b>     | その他資本剰余金       | 0                  |
| 投資有価証券          | 171,414            | 利益剰余金          | 168,493            |
| 関係会社株式及び出資金     | 181,561            | その他利益剰余金       | 168,493            |
| 長期貸付金           | 22,560             | 特別償却準備金        | 437                |
| 前払年金費用          | 30,421             | 固定資産圧縮積立金      | 1,095              |
| その他の金           | 17,039             | 繰越利益剰余金        | 166,959            |
| 貸倒引当金           | △ 6,903            | <b>自己株式</b>    | <b>△ 50,809</b>    |
|                 |                    | 評価・換算差額等       | 36,552             |
|                 |                    | その他有価証券評価差額金   | 33,553             |
|                 |                    | 繰延ヘッジ損益        | 2,998              |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,585,077</b>   | <b>負債純資産合計</b> | <b>1,585,077</b>   |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                 |        | 1,283,638 |
| 売 上 原 価               |        | 1,096,149 |
| 売 上 総 利 益             |        | 187,489   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 77,562    |
| 営 業 利 益               |        | 109,926   |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 22,574 |           |
| そ の 他                 | 36,262 | 58,837    |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 13,008 |           |
| そ の 他                 | 69,509 | 82,517    |
| 経 常 利 益               |        | 86,245    |
| 特 別 利 益               |        |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 2,880  | 2,880     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 89,125    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 23,089 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 23,077 | 46,166    |
| 当 期 純 利 益             |        | 42,959    |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株主資本    |        |          |         |         |           |          |          |          |          |
|---------------------------------|---------|--------|----------|---------|---------|-----------|----------|----------|----------|----------|
|                                 | 資本金     | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金   |           |          | 自己株式     | 株主資本合計   |          |
|                                 |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金  |          |          | 利益剰余金合計  |
| 平成19年3月31日残高                    | 233,313 | 83,172 | 18       | 83,191  | 532     | 793       | 146,939  | 148,265  | △ 30,581 | 434,188  |
| 事業年度中の変動額                       |         |        |          |         |         |           |          |          |          |          |
| 特別償却準備金の積立                      |         |        |          |         | 5       |           | △ 5      | —        |          | —        |
| 特別償却準備金の取崩                      |         |        |          |         | △ 99    |           | 99       | —        |          | —        |
| 固定資産圧縮積立金の積立                    |         |        |          |         |         | 311       | △ 311    | —        |          | —        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |         |        |          |         |         | △ 9       | 9        | —        |          | —        |
| 剰余金の配当                          |         |        |          |         |         |           | △ 22,731 | △ 22,731 |          | △ 22,731 |
| 当期純利益                           |         |        |          |         |         |           | 42,959   | 42,959   |          | 42,959   |
| 自己株式の取得                         |         |        |          |         |         |           |          |          | △ 20,325 | △ 20,325 |
| 自己株式の処分                         |         |        | △ 17     | △ 17    |         |           |          |          | 97       | 79       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) |         |        |          |         |         |           |          |          |          |          |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —      | △ 17     | △ 17    | △ 94    | 301       | 20,020   | 20,227   | △ 20,228 | △ 18     |
| 平成20年3月31日残高                    | 233,313 | 83,172 | 0        | 83,173  | 437     | 1,095     | 166,959  | 168,493  | △ 50,809 | 434,169  |

|                                 | 評価・換算差額等     |         |            | 純資産合計    |
|---------------------------------|--------------|---------|------------|----------|
|                                 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |          |
| 平成19年3月31日残高                    | 70,967       | 1,549   | 72,516     | 506,705  |
| 事業年度中の変動額                       |              |         |            |          |
| 特別償却準備金の積立                      |              |         |            | —        |
| 特別償却準備金の取崩                      |              |         |            | —        |
| 固定資産圧縮積立金の積立                    |              |         |            | —        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |              |         |            | —        |
| 剰余金の配当                          |              |         |            | △ 22,731 |
| 当期純利益                           |              |         |            | 42,959   |
| 自己株式の取得                         |              |         |            | △ 20,325 |
| 自己株式の処分                         |              |         |            | 79       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) | △ 37,413     | 1,449   | △ 35,964   | △ 35,964 |
| 事業年度中の変動額合計                     | △ 37,413     | 1,449   | △ 35,964   | △ 35,983 |
| 平成20年3月31日残高                    | 33,553       | 2,998   | 36,552     | 470,721  |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)



# 個別注記表

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価基準
2. デリバティブの評価基準  
時価基準
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
原材料貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門（高砂鑄鍛鋼工場を除く）、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準であります。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。  
（会計処理の変更）  
平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が2,435百万円増加し、営業利益が2,014百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が2,030百万円減少しております。  
（追加情報）  
平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が10,586百万円増加し、営業利益が8,659百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が9,251百万円減少しております。  
（2）無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  
均等償却しております。
  - (3) 長期前払費用
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 製品保証等引当金  
機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。
  - (3) 事業整理損失引当金  
事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。
  - (4) 環境対策引当金  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。
6. 収益の計上基準  
エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。

7. 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。  
また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
ヘッジ対象  
為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引  
為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
- (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法  
相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。  
ヘッジ有効性の評価については、内部規定に基づき実施しております。
11. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
12. 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産
- |           |            |
|-----------|------------|
| 有形固定資産    | 39,772百万円  |
| 関係会社長期貸付金 | 17,013     |
| その他       | 4,766      |
| 合計        | 61,551 ※ 1 |
- 上記のうち財団抵当に係るものは27,691百万円であります。 ※ 2
- (2) 担保に係る債務
- |       |       |
|-------|-------|
| 短期借入金 | 39百万円 |
| 長期借入金 | 40    |
| 合計    | 80    |
- 上記のうち財団抵当に係るものは80百万円であります。 ※ 2
- 関係会社の金融機関借入金 112,854百万円 ※ 1
- ※ 1 当事業年度末の担保に供している資産のうち33,842百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金110,051百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。
- ※ 2 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記債務のほか短期借入金6,943百万円、長期借入金15,681百万円、保証債務833百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,561,795百万円
3. 保証債務
- 他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。
- |                                               |           |
|-----------------------------------------------|-----------|
| 神鋼不動産(株)                                      | 21,859百万円 |
| ミドレックス・テクノロジーズ,INC.                           | 5,022     |
| コベルコ アンド マテリアルズ<br>カッパー チューブ (タイランド) Co.,Ltd. | 3,661     |
| (株)コベルコ マテリアル銅管                               | 2,752     |
| その他 (19社他)                                    | 12,059    |
| 合計                                            | 45,355    |
- 上記には、保証類似行為に該当するもの (4,148百万円) が含まれております。

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |            |
| 短期金銭債権                | 140,674百万円 |
| 長期金銭債権                | 24,908     |
| 短期金銭債務                | 121,253    |
| 長期金銭債務                | 1,459      |

#### 損益計算書に関する注記

|                 |         |     |
|-----------------|---------|-----|
| 関係会社との取引高       |         |     |
| 営業取引による取引高      |         | 百万円 |
| 売上高             | 413,066 |     |
| 仕入高             | 427,311 |     |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 45,073  |     |

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 当事業年度の末日における自己株式の数 |              |
| 普通株式               | 107,462,543株 |

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、株式評価損及び未払賞与であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

#### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として事務機器等があります。

#### 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 156円51銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 14円28銭  |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

#### (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

| 科 目              | 金 額       |
|------------------|-----------|
|                  | 百万円       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 124,317   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 187,380 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 31,155    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 439       |
| 現金及び現金同等物の増減額    | △ 31,469  |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 98,162    |
| 連結範囲の変動による増減額    | △ 8       |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 66,685    |

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月9日

株式会社 神戸製鋼所  
代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

### あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 安 川 文 夫 ㊞  
指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 ㊞  
指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社神戸製鋼所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月9日

株式会社 神戸製鋼所  
代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

### あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 安 川 文 夫 ㊞  
指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 ㊞  
指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社神戸製鋼所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第155期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第155期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員、監査担当部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第127条第1号の基本方針および第2号の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第127条第2号の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成20年5月15日

株式会社 神戸製鋼所 監査役会

監査役(常勤) 浅岡 徹 ⑩

監査役(常勤) 大越年祝 ⑩

監査役 師田卓 ⑩

監査役 金子崇輔 ⑩

(注) 監査役師田卓、監査役金子崇輔は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 1. 総株主の議決権の数

2,977,707個

## 2. 議案および参考事項

### 第1号議案 取締役11名選任の件

現在の取締役全員（11名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

（※印は新任候補者）

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略 歴<br>(地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | みず こし こう し<br>水 越 浩 士<br>(昭和13年9月1日)  | 昭和36年4月 当社入社<br>平成元年6月 当社取締役<br>平成3年6月 当社常務取締役<br>平成5年6月 当社専務取締役<br>平成8年6月 当社取締役副社長<br>平成11年4月 当社取締役社長、執行役員<br>平成15年6月 当社取締役社長<br>平成16年4月 当社取締役会長<br>現在に至る<br><br>(他の法人等の代表状況)<br>・ 神戸商工会議所会頭<br>・ 神戸商工会館株式会社代表取締役社長 | 263,000株        |
| 2         | いぬ ぶし やす お<br>犬 伏 泰 夫<br>(昭和19年2月10日) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社取締役<br>平成11年4月 当社取締役、執行役員<br>平成11年6月 当社常務執行役員<br>平成12年6月 当社取締役、常務執行役員<br>平成13年6月 当社専務執行役員<br>平成14年6月 当社取締役副社長、執行役員<br>平成15年6月 当社取締役副社長<br>平成16年4月 当社取締役社長<br>現在に至る                          | 129,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                   | 略 歴<br>(地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3         | さとうひろし<br>佐藤 廣 士<br>(昭和20年9月25日)   | 昭和45年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社取締役<br>平成11年4月 当社取締役、執行役員<br>平成11年6月 当社常務執行役員<br>平成12年6月 当社取締役、常務執行役員<br>平成14年6月 当社取締役、専務執行役員<br>平成15年6月 当社専務取締役<br>平成16年4月 当社取締役副社長<br>現在に至る<br><br>(他の法人等の代表状況)<br>・株式会社国際健康開発センタービル代表取締役社長 | 156,000株        |
| 4         | こやまけいじ<br>小山 敬 治<br>(昭和23年1月2日)    | 昭和46年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社執行役員<br>平成15年6月 当社常務執行役員<br>平成17年4月 当社専務執行役員<br>平成18年6月 当社専務取締役<br>平成19年4月 当社取締役副社長<br>現在に至る                                                                                                 | 97,000株         |
| 5         | かやともゆき<br>賀屋 知 行<br>(昭和23年3月5日)    | 昭和47年4月 当社入社<br>平成13年6月 当社執行役員<br>平成16年4月 当社常務執行役員<br>平成18年4月 当社専務執行役員<br>平成19年4月 当社副社長執行役員<br>平成19年6月 当社取締役副社長<br>現在に至る                                                                                               | 74,000株         |
| 6         | なかやまひろゆき<br>中山 裕 之<br>(昭和21年5月22日) | 昭和44年4月 当社入社<br>平成11年4月 当社執行役員<br>平成14年6月 当社常務執行役員<br>平成16年4月 当社専務執行役員<br>平成16年6月 当社専務取締役<br>現在に至る                                                                                                                     | 86,000株         |
| 7         | まつたにたかし<br>松 谷 高 志<br>(昭和23年8月24日) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成11年11月 当社執行役員<br>平成14年6月 当社取締役、執行役員<br>平成15年6月 当社常務取締役<br>平成17年4月 当社専務取締役<br>現在に至る                                                                                                                   | 107,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                              | 略 歴<br>(地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)                                                                                                                                    | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 8         | あ い だ い さ お<br>藍 田 勲<br>(昭和20年9月21日)          | 昭和44年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社執行役員<br>平成15年6月 当社常務執行役員<br>平成16年6月 当社常務取締役<br>平成17年4月 当社専務取締役<br>現在に至る                                                                 | 85,000株         |
| 9         | な か の あ つ し<br>中 野 淳 司<br>(昭和14年1月1日)         | 昭和36年4月 中部電力株式会社入社<br>平成3年6月 同社取締役<br>平成7年6月 同社常務取締役<br>平成13年6月 同社取締役副社長<br>平成15年6月 同社取締役副社長退任<br>平成18年10月 中電不動産株式会社相談役<br>平成19年6月 同社顧問<br>平成19年6月 当社取締役<br>現在に至る | 10,000株         |
| 10        | と じ い ゆ き を<br>土 居 征 夫<br>(昭和16年9月11日)        | 昭和40年4月 通商産業省入省<br>平成5年6月 通商産業省生活産業局長<br>平成6年7月 通商産業省退官<br>平成6年7月 商工組合中央金庫理事<br>平成10年6月 日本電気株式会社取締役<br>平成16年7月 財団法人企業活力研究所理事長<br>平成19年6月 当社取締役<br>現在に至る           | 3,000株          |
| 11        | ※<br>し げ か わ か ず お<br>重 河 和 夫<br>(昭和23年1月18日) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社執行役員<br>平成16年4月 当社常務執行役員<br>平成19年4月 当社専務執行役員<br>現在に至る                                                                                   | 70,000株         |

(注) 1. 中野淳司、土居征夫の2氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

(注) 2. 中野淳司、土居征夫の2氏を社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。  
・中野淳司氏については、経営者としての豊富な経験および高い見識が、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したことから、社外取締役としての選任をお願いするものであります。  
・土居征夫氏については、行政官および経営者としての幅広い経験および高い見識が、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断したことから、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

(注) 3. 中野淳司、土居征夫の2氏の社外取締役在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。

(注) 4. 当社と中野淳司、土居征夫の2氏とは、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、20百万円以上で予め定めた金額または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額に限定する旨の契約を締結しております。なお、本定時株主総会で2氏が取締役に選任された場合、当該契約を更新する予定であります。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

現在の監査役のうち、大越年祝、師田 卓の2氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

(※印は新任候補者)

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                              | 略 歴<br>(地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)                                                                                                   | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | おお ことし のり<br>大 越 年 祝<br>(昭和24年5月13日)          | 昭和47年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社経営企画部長<br>平成15年6月 当社執行役員<br>平成16年6月 当社監査役<br>現在に至る                                                     | 46,000株         |
| 2         | ※<br>いけ だ よし かず<br>池 田 義 一<br>(昭和14年3月23日)    | 昭和37年3月 帝人株式会社入社<br>平成3年9月 同社フィルム海外事業室長<br>平成5年6月 同社理事、フィルム海外事業室長<br>平成7年6月 同社常勤監査役<br>平成13年6月 同社監査役<br>平成15年6月 同社監査役退任<br>現在に至る | 5,000株          |
| 3         | ※<br>さ さ き しげ お<br>佐 々 木 茂 夫<br>(昭和19年10月12日) | 昭和44年4月 検事任官<br>平成16年1月 札幌高等検察庁検事長<br>平成17年4月 福岡高等検察庁検事長<br>平成18年5月 大阪高等検察庁検事長<br>平成19年7月 退官<br>平成19年8月 弁護士登録<br>現在に至る           | 0株              |

(注) 1. 池田義一、佐々木茂夫の2氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

(注) 2. 池田義一、佐々木茂夫の2氏を社外監査役候補者とした理由は、以下のとおりであります。  
・池田義一氏については、帝人株式会社において長年監査役を務められ、その豊富な経験・見識を当社の監査に反映していただくためであります。  
・佐々木茂夫氏については、法曹界における豊富な経験・見識を当社の監査に反映していただくためであります。

(注) 3. 池田義一、佐々木茂夫の2氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、200万円以上で予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額に限定する旨の契約を締結する予定であります。

以 上

## 議決権の行使等についてのご案内

- インターネットにより議決権を行使される場合のお手続き等について
  - お手続きは、インターネットに接続可能なパソコンまたは携帯電話により、議決権行使サイト (<https://www.evotc.jp>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議決権行使書に記載のログインIDおよび仮パスワード（または株主様が登録されたパスワード）をご入力の上、議決権をご行使ください。  
(注) PDA、ゲーム機等には対応していません。
  - インターネットによる議決権の行使は、平成20年6月3日（火）から平成20年6月24日（火）午後5時30分までに行使されるようお願いいたします。なお、毎日午前2時から午前5時まではお取り扱いを休止します。
  - 議決権の行使は、お手許の議決権行使書用紙による郵送にて議決権を行使する方法、または当社の議決権行使サイトによる方法のいずれか一方によってのみ行使することができます。双方で行使することのないようご注意ください。  
なお、双方で行使された場合は、インターネットによる議決権の行使を有効とさせていただきます。
  - インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行なわれた行使を有効として取り扱わせていただきます。
  - インターネットをご利用いただくための費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。
- 【機関投資家向け】議決権電子行使プラットフォームについて  
当社株主総会における電磁的方法による議決権の行使方法として、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。
- 株主総会参考書類等の記載事項を修正する場合の周知方法  
株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) に掲載いたしますのでご了承ください。
- 代理人による議決権行使  
議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。代理権を証明する書面として委任状を議決権行使書用紙とともにご提出ください。

### <株主総会に関するお手続きサイトに係るご照会先>

- パソコンの操作方法等についてご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

|                             |
|-----------------------------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク） |
| 電話 0120-173-027（通話料無料）      |
| 受付時間 土・日曜日、休日を除く 午前9時～午後9時  |

- 上記1. 以外のご不明な点は、下記にお問い合わせください。

|                            |
|----------------------------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部      |
| 電話 0120-094-777（通話料無料）     |
| 受付時間 土・日曜日、休日を除く 午前9時～午後5時 |

以上

# MEMO



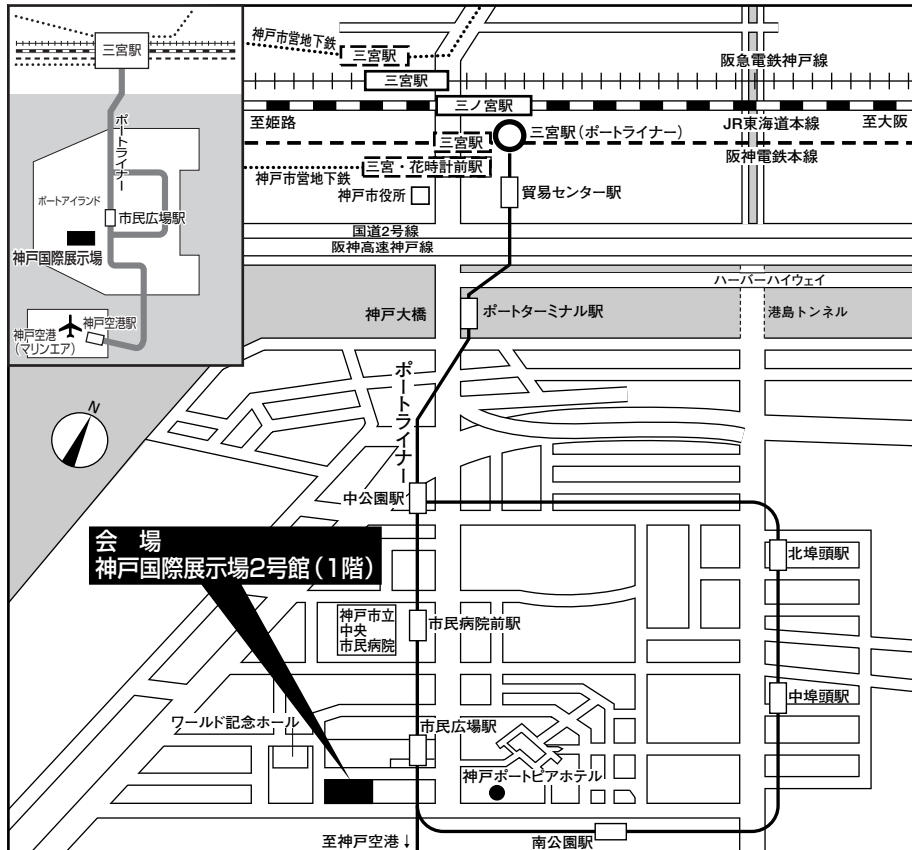
# 株主総会会場ご案内図

会 場 神戸市中央区港島中町6丁目11番1  
神戸国際展示場2号館(1階)

交通機関 神戸新交通ポートライナー

会場へはポートライナー「三宮駅」にて乗車、「市民広場駅」下車、  
西へ徒歩約3分。

(ポートライナー「三宮駅」は、JR三ノ宮駅、阪急電鉄・阪神電鉄・  
神戸市営地下鉄三宮駅、同地下鉄三宮・花時計前駅乗りかえ。)



(お願い)

●当日は、会場周辺の道路の渋滞も予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。